

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第12回:中国とインドの最近の停電の意味するところ

2021年10月13日配信

【ポイント】

■最近の中国とインドの停電頻発の根は深い。短期的には早期の復旧を期待したいが、これは、「脱炭素」が意味することの予行演習の面もある。

【本文】

■最近、世界経済成長の2大ドライバーである中国とインドで停電が頻発。

このような状況が続けば、世界経済の成長にも影響を与えかねないので、早期の復旧を期待したいが、原因を見ると、それほど簡単ではない可能性も排除されない。

■報道によるインドでの停電の要因

- ①モンスーンによる石炭供給の遅れ(特に安価な国内石炭の輸送停滞)
- ②モンスーンの水力発電能力の不安定化
- ③天然ガス価格の上昇
- ④原子力発電所の定期補修

⇒石炭火力発電所の備蓄は10月3日報道で4日分、9日報道で3日分と深刻なレベル。

⇒しかし、④を除けば、根本的解決は簡単ではない。

■報道による中国での停電の要因

- ①中央政府による石炭火力削減指示への地方政府の過早な対応(通常大気汚染が深刻化する冬季への備え、11月初旬のCOP26への対応、来年2月の冬季北京五輪への準備等の背景分析あり。)
 - ②それを一要因とした国内石炭生産の減少
 - ③電力料金自由化未導入で、天然ガス等の原材料価格上昇が需要抑制につながらない
- ⇒③はある程度即効性があるが、電力料金上昇はインフレ懸念⇒金融引き締め
- ⇒経済成長減速化につながることで、貧困層への打撃=貧富格差への影響で政府として取り難い。

■より根本的問題は、脱炭素で石炭火力の早期フェーズアウトが不可避なことのインパクト(電力源構成(2020年時点)(「自然エネルギー財団」資料による))

	石炭	石油	ガス	原子力	自然エネ
世界全体	35.1%	2.8%	23.4%	10.1%	27.8%
日本	31%	4%	34%	4%	22%
中国	63%!	0	3%	5%	29%
インド	68%!	1%	5%	3%	23%

⇒ 世界全体でも、1/3以上、中国、インドでは3/5以上の石炭以外の新電力源が必要

■この意味することは、次の点。

- ・天然ガス使用の継続と増加が不可避
- ・自然エネルギーで画期的イノベーションが発生するまでの繋ぎとしては、天然ガスが最も現実的(CO2発生量は石炭の6割で、ゼロではないが排出量減少に寄与)
- ・短中期的には価格高騰が不可避(現在欧州では乱高下)。一方、これが減退している新規開発意欲を刺激すればプラス。
- ・地政学的には埋蔵量の多いロシア、イラン、カタール(、米、中)辺りの影響量拡大
- ・政治的コストはあるが、原子力利用継続(+拡充?)が必要最早、コストの安さは主張できないが、脱炭素では最もクリーン(ゼロ・エミッション)
- ・以下を考えれば、日本の原発活用基盤拡充(含若手技術者再生産)は極めて重要。
 - ①国内既存原発の維持管理
 - ②今後急増する中国での原発の安全確保(+事故対応)
 - ③東南アジアを含む開発途上国の原発導入における安全水準維持(+ビジネス)
 - ④非核兵器国で唯一濃縮・再処理が許され(原爆の原料足りえる)多量のプルトニウムを保持していることの「安全保障上の意味」(中国からどう見えるか?)

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp